

平成 24 年度 国際戦略総合特別区域評価書【正】

作成主体の名称：福岡県、北九州市、福岡市

1 国際戦略総合特別区域の名称

グリーンアジア国際戦略総合特区

2 総合特区計画の状況

①総合特区計画の概要

世界の環境課題対応先進国としてわが国が培ってきた、都市環境インフラ関連産業や技術をパッケージ化してアジアの諸都市に提供するとともに、グリーンイノベーションの新たな創造を更に推し進め、アジアとともに成長するため、規制の特例措置や税制・財政・金融上の支援措置等を活用しながら、地域に蓄積された産業・技術・人材・ネットワークなどの強みを活かし、アジアの活力を取り込むことで、グリーンイノベーションをアジアから世界に展開する拠点構築に係る取組を行っていく。

②総合特区計画の目指す目標

世界の環境課題対応先進国として我が国が培ってきた、都市環境インフラ関連産業や技術をパッケージ化してアジアの諸都市に提供するとともに、グリーンイノベーションの新たな創造を更に推し進め、アジアの活力を取り込み、アジアから世界に向けて展開し、アジアとともに成長することを目指す。

③総合特区の指定時期及び総合特区計画の認定時期

平成 23 年 1 月 22 日指定

平成 24 年 3 月 9 日認定（平成 25 年 2 月 15 日最終変更）

3 目標に向けた取組の進捗に関する評価（別紙 1）

①評価指標及び留保条件

評価指標：当地域が貢献する環境を軸とした産業の年間売上高

数値目標：

年間売上高 約 0.2 兆円（平成 22 年 12 月現在）→約 5.2 兆円（平成 32 年 12 月）

[平成 24 年実績 1.0 兆円、進捗度 144.1%]

留保条件：

該当なし

②寄与度の考え方

該当なし

③総合特区として実現しようとする目標（数値目標を含む）の達成に、特区で実施する各事業が連携することにより与える効果及び道筋

本特区では、地域に蓄積された、産業・技術・人材・ネットワークなどの強みを活かし、アジアの活力を取り込むことで、グリーンイノベーションをアジアから世界に展開する拠点となることを目指している。

具体的には、成長するアジアにおける喫緊の課題に対応するため、都市環境インフラのパッケージによるビジネス化を図る『Ⅰ「アジア低炭素化センター」によるパッケージを中心とした環境ビジネスのアジア展開』に取り組む。その過程で培われる都市環境インフラ等に関する構造化された知識とネットワークにより、相乗効果をもった形で、世界各国の環境ニーズに対応した製品の開発・生産につながる『Ⅱグリーンイノベーションを主導する産業拠点の形成』に取り組む。これら製品の材料を確保し、使用・廃棄後のリサイクル等を進めるため、循環型社会システムの構築と希少資源の確保を図る『Ⅲ資源リサイクル等に関する次世代拠点の形成と展開』に取り組み、将来的には高度なりサイクルシステムをアジアへ展開する。これらを進めていくことで、日本全体に波及効果をもたらすことが可能な環境を軸とした産業拠点の形成を図る。

上記の3つの取組の下支えとして、マーケティング・セールス機能の充実、及びヒト・モノ・カネの往来を加速する必要があるため、『Ⅳアジアとのネットワークを活用したシームレスなビジネス環境の実現』に取り組み、広くアジアの市場を含むバリューチェーン構築を図り、アジアの成長活力を取り組んでいく。

◇グリーンアジア国際戦略総合特区の概要（4本の柱）



④目標達成に向けた実施スケジュール（別紙1-2）

本特区の8つの事業は、概ね予定通り事業が進捗している。

具体的には、アジアにおける水ビジネス案件の獲得、節電や電力需要の平準化の実現に向けた設備整備・制度設計の実施、環境に配慮した自動車や省エネ・省資源に寄与する産業用ロボット、パワー半導体等の研究開発・製造に関する設備投資に着手した。また、次世代有機EL及び次世代燃料電池の産学連携施設の整備により開発・実用化を加速

するとともに、レアメタルリサイクルの事業化に向けた実証等を行った。

平成 25 年度以降も実施スケジュールに沿って事業を着実に実施していく。

4 規制の特例措置を活用した事業等の実績及び自己評価（別紙 2）

国との協議の結果、現時点で実現可能なことが明らかとなった措置がこれまでに 3 件あり、事業の進捗に応じて、活用を行うこととしている。

（一般国際戦略事業）

・外国人招聘に係る手続きの簡素化

（既存の制度を活用するほか、本特区の案件で、かつ緊急を要する案件である場合は、国と指定自治体とが協力し、手続きの簡素化・迅速化に向けて対応するもの）

・圧縮水素運送自動車複合容器・附属品に対する刻印方式の特例の創設

（圧縮水素運送自動車用複合容器及び付属品再検査時の刻印に代る措置として、必要事項を打刻した証票貼付を可能とするもの）

・水素ステーション併設に係る給油取扱所の規制

（水素ステーションを併設した給油取扱所における水素ディスペンサーとガソリンディスペンサーの並列設置を可能とするもの）

5 財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価（別紙 3）

財政支援：12 事業

現時点では既存予算制度の枠組みで事業を実施している状況であり、本特区事業について、各府省の予算制度の重点配分、及び各府省庁の予算を補完する総合特別区域推進調整費の活用が図られていない。積極的な財政支援について、引き続き国へ働きかけを行っていく。

・スマートコミュニティ創造事業（社会資本整備総合交付金）

・東アジア海上高速グリーン物流網と拠点の形成（社会資本整備総合交付金）

・グリーンイノベーション研究拠点形成（社会資本整備総合交付金）

・東アジア海上高速グリーン物流網と拠点の形成（港湾機能高度化施設整備事業）

・環境配慮型高機能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築（次世代半導体回路構成実用化支援事業）

・環境配慮型高機能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築（成長産業・企業立地促進等事業費補助金）

・環境配慮型高機能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築（成長産業・企業立地促進等事業費補助金）

・環境配慮型高機能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築（地域水素供給インフラ技術・社会実証）

・環境配慮型高機能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築（地域イノベーション戦略支援プログラム）

・グリーンイノベーション研究拠点形成（NEDO「固体酸化物形燃料電池を用いた事業用発電システム要素技術開発」）

・資源リサイクル等に関する次世代拠点の形成（レアアース・レアメタル使用量削減・

利用部品代替支援事業)

- ・ 中小企業のアジア展開支援 (APEC 中小企業CEOネットワーク強化事業)

税制支援 : 11 件

全国で初めて、本特区内の企業である(株)安川電機が、国際戦略総合特区指定法人の指定を受けるなど、着実に活用実績が上がっている。

税制支援の活用により、企業の研究開発機能の強化や生産拠点化に向けた積極的な設備投資、新たな事業展開が促進され、本特区の取組が加速している。

金融支援 (利子補給金) : 6 件

全国の国際戦略総合特区で初めて、本特区内の企業である東邦チタニウム(株)が、利子補給金を活用した融資を受けて、設備投資を行うなど、着実に活用実績が上がっている。

金融支援の活用により、企業の研究開発機能の強化や生産拠点化に向けた積極的な設備投資、新たな事業展開が促進され、本特区の取組が加速している。

これら支援措置の活用により、平成 24 年度に 300 億円を超える設備投資が決定し、300 人を超える雇用 (直接分のみ) が創出された。

総合特区の支援メニューの活用が進んでおり、県内で600億円を超える設備投資が見込まれています。

- (株)安川電機 : 全国初の国際戦略総合特区指定法人に指定 (平成24年5月)

税制上の支援措置を活用し、産業用ロボット、インパータ等の生産能力増強のため、約40億円の設備投資を決定

- 東邦チタニウム(株) : 全国初で利子補給金支援制度を活用 (平成24年4月)

国際戦略総合特区指定法人に指定 (平成24年10月)

税制・金融上の支援措置を活用し、チタン溶解炉を新設するため、約50億円の設備投資を決定

- ダイハツ九州(株) : 国際戦略総合特区指定法人に指定 (平成24年10月)

税制上の支援措置を活用し、超低燃費エンジン生産ラインを増設するため、約70億円の設備投資を決定

【その他の活用事例(税制上の支援措置)】

- ◇ 環境対応車関係
 - ・(株)メタルテックス ・明石機械工業(株) 等
- ◇ パワー半導体関係
 - ・三菱電機(株) ・電気化学工業(株)
- ◇ レアメタルリサイクル
 - ・日本磁力選鉱(株) ・(株)アステック入江
- ◇ スマートコミュニティ
 - ・(株)日鉄エレックス



平成24年5月8日 法人指定書交付式
(左)小川知事 (右)利島会長



平成24年10月29日 法人指定書交付式
(左)北橋市長 (右)小瀬村チタン
事業本部長



平成24年10月26日 法人指定書交付式
(左)魚井会長 (中)小川知事 (右)越田社長

6 地域独自の取組の状況及び自己評価 (別紙4)

(地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連す

る民間の取組等)

地域独自の支援措置に関しては、税制支援として、不動産取得税、固定資産税等の課税免除の創設、財政支援として、福岡県企業立地促進交付金の交付率 5%上乗せ、金融支援として、グリーンアジア国際戦略総合特区推進資金の創設など、地域として目標達成に向けて様々な措置を講じ、本特区の取組の推進に努めている。

7 総合評価

実施スケジュールに従い各事業を進めており、着実に進捗している。

これまでに全国で初めて、国際戦略総合特区指定法人の指定（株安川電機）及び利子補給金支援制度の活用（東邦チタニウム株）を行ったのをはじめ、本特区計画に沿った民間事業者の事業展開が着実に進み、600 億円を超える設備投資が見込まれている。

また、設備投資の動きが大企業から中小企業へ、さらには周辺地域に拡大してきたことから、全国で初めて区域の追加を行った。

加えて、本特区の地域協議会の会員数も当初の民間企業 240 社から 300 社を超えるまでに拡大するなど、地域が一体となって本特区の取組を推進する体制が強化された。

平成 25 年度以降は、総合特区の支援措置のさらなる活用及び地域独自の支援措置の充実などを通じて、企業・研究機関の取組をさらに支援することにより、環境を軸とした産業の拠点化を目指し、引き続き総合特区の取組を強力的に推進する。

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成22年)	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
数値目標(1) 年間売上高 約0.2兆円 →約5.2兆円(H32年)	目標値		0.7兆円	1.0兆円	1.3兆円	1.6兆円	2.1兆円
	実績値	0.2兆円	1.0兆円				
寄与度(※):-(%)	進捗度(%)		144.1%				
代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合							
評価指標(1) 当地域が貢献する環境を軸とした産業の年間売上高	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	<p>本特区では、地域に蓄積された、産業・技術・人材・ネットワークなどの強みを活かし、アジアの活力を取り込むことで、グリーンイノベーションをアジアから世界に展開する拠点となることを目指している。</p> <p>具体的には、成長するアジアにおける喫緊の課題に対応するため、都市環境インフラのパッケージによるビジネス化を図る『Ⅰ「アジア低炭素化センター」によるパッケージを中心とした環境ビジネスのアジア展開』に取り組む。その過程で培われる都市環境インフラ等に関する構造化された知識とネットワークにより、相乗効果をもった形で、世界各国の環境ニーズに対応した製品の開発・生産につながる『Ⅱグリーンイノベーションを主導する産業拠点の形成』に取り組む。これら製品の材料を確保し、使用・廃棄後のリサイクル等を進めるため、循環型社会システムの構築と希少資源の確保を図る『Ⅲ資源リサイクル等に関する次世代拠点の形成と展開』に取り組む。将来的には高度なリサイクルシステムをアジアへ展開する。これらを進めていくことで、日本全体に波及効果をもたらすことが可能な環境を軸とした産業拠点の形成を図る。</p> <p>上記の3つの取組の下支えとして、マーケティング・セールス機能の充実、及びヒト・モノ・カネの往来を加速する必要があるため、『Ⅳアジアとのネットワークを活用したシームレスなビジネス環境の実現』に取り組む。広くアジアの市場を含むバリューチェーン構築を図り、アジアの成長活力を取り組んでいく。</p> <p>※4つの柱と8つの事業は別紙1-2に整理</p>					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等	<p>数値目標の設定においては、各事業ごとに現状や市場動向を踏まえて目標値を設定し、これらを積み上げることによって本特区全体の目標値とした。</p> <p>具体的には、政府の「新成長戦略(H22.6)」、経済産業省工業統計表などの国の公表資料及び富士経済の各種データなどを基に、対象事業の市場規模を推計した。これに、福岡県のGDPの数値、対象企業・大学等に関する資料などから、本地域の各事業のシェア等を推計し、売上高を算出した。</p> <p>我が国のグリーンイノベーションを先導することで、環境を軸とした産業の売上高を大幅に拡大させ、国の新成長戦略に掲げられたグリーン・イノベーションにより2020年までに50兆円超の新規市場を創出するとの目標のうち、その約1割にあたる約5兆円の追加売上高を目指す。</p>					

<p>進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性</p>	<p>8つの事業のうち特に「④環境配慮型高機能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築」で目標達成率が147%と大きく実績が上がっており、本特区の取組は着実に進捗している。 平成25年度以降は、総合特区の支援措置のさらなる活用及び地域独自の支援措置の充実などを通じて、企業・研究機関の取組をさらに支援することにより、環境を軸とした産業の拠点化を目指し、引き続き総合特区の取組を強力に推進する。</p>
<p>外部要因等特記事項</p>	

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

<p>[指摘事項]</p> <p>○地元のエコ・グリーンに関する浸透度は非常に大きい。また、行政、企業の取組みも積極的である。総合すると極めて熟度が高いと言える。(巷間でインタビューしてもかなりの人が理解している。)箱崎ふ頭の事業に関しては警察との調整が信号等に関してあるので時間がかかる可能性があるが、総じて順調に進んでいると言える。</p> <p>○東京や大阪に比べれば、小さいものの、一定の集積を持つ福岡・北九州であれば、インパクトのある国際化を推進でき、全国にもインパクトを与えることができる。既に、福岡市、北九州市ともに、韓国や中国との連携という意味では実績を積んでおり、この機会に近隣諸国との経済・社会関係の一層の発展を遂げることができると考えられる。アジアとの関係強化の中に将来のビジネスチャンスを見出す必要がある日本にとっても重要なプロジェクトである。有機EL、燃料電池などの研究開発、環境・低炭素の実証プロジェクト、規制緩和等については、それぞれのプロジェクトがばらばらになっている嫌いがあるので、県と2市、産業界、研究者(大学)がさらに緊密に連携して、個々のプロジェクトを一つの方向へと向けていく努力が必要である。</p>	<p>[左記に対する取組状況等]</p> <p>○環境のトップランナーとしての本地域の強みを活かした取組を、官民一体となつてより一層進めていく。 中国製被牽引車(シャーシ)の国内公道走行については、円滑な走行ルートの確保・走行時の安全確保の観点から、今後とも関係機関と継続して協議を進めていく。</p> <p>○自治体間の繋がりの強化やシームレスなグリーン物流の活用等により、アジアへのビジネス展開の取組を進めていく。 産学官のネットワークを活用しながら、各プロジェクトの連携を図り、R&Dから量産までの一貫した拠点を整備していく。</p>
---	--

目標達成に向けた実施スケジュール
 特区名: グリーンアジア国際戦略総合特区

年 月	H24												H25												H26												H27												H28																						
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12														
全体	●区域追加 協議 → ●区域追加決定												●二次 ●三次 ●四次 協議 → ●五次 ●六次																																																										
	●PR活動												●評価																																																										
	※シンポジウム(2月)												※シンポジウム(時期未定)																																																										
『I「アジア低炭素化センター」によるパッケージを中心とした環境ビジネスのアジア展開』																																																																							
①アジア低炭素化センター(環境ビジネスのアジア展開支援)												都市環境インフラのパッケージ化、海外とのネットワークを活かしたマーケティング活動、技術・製品等の展開支援																																																											
②官民連携による海外水ビジネスの展開												水ビジネスにおける官民の技術・ノウハウのパッケージ化、海外とのネットワーク 水ビジネスの国際戦略拠点づくり																																																											
③スマートコミュニティ創造成業												スマートコミュニティの実証推進												実証で得られた技術・ノウハウのパッケージ化、海外・国内他地域への展開																																															
『IIグリーンイノベーションを主導する産業拠点の形成』																																																																							
④環境配慮型高機能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築												設計開発機能の誘致や生産設備の増強による拠点を構築し、アジアへの輸出を拡大																																																											
												水素エネルギーや風力発電などの先導的な実証フィールドを活かし、アジアに向けたマーケティング・セールスの実施																																																											
⑤グリーンイノベーション研究拠点の形成												有機ELや次世代燃料電池等の研究開発プロジェクトの実施																																																											
												有機光エレクトロニクス実用化開発センター、次世代燃料電池産学連携研究センターの整備												開発・実証の実施																								※開発・実証後、事業化																							
												環境分野における先導的な研究開発を産学連携で推進																																																											
『III資源リサイクル等に関する次世代拠点の形成と展開』																																																																							
⑥												レアメタルリサイクル												使用済み小型電子機器リサイクルを事業として開始																																															
												リチウムイオン電池リサイクル												研究会(社会システム、技術開発)												研究会(研究会の検討状況による)												国プロ等による事業の推進																							
												PVリサイクル												低コスト汎用PVリサイクル処理												低コスト汎用PVリサイクル処理技術の開発 技術確立												実用化の検討、本格的な社会実験																							
『IVアジアとのネットワークを活用したシームレスなビジネス環境の実現』																																																																							
⑦東アジア海上高速物流網と拠点の形成												箱崎ふ頭国際国内ROROターミナル整備																								箱崎ふ頭国際国内ROROターミナル供用(H27以降予定)																																			
												(24年1月福岡アジアビジネスセンター開設)																																																											
⑧中小企業のアジア展開支援												『福岡アジアビジネスセンター』を中心に、中小企業のアジア展開を幅広く支援。アジアとの双方向の経営者交流を推進。ベンチャー企業の育成・起業支援																																																											

■規制の特例措置を活用した事業の実績及び評価

特定国際戦略(地域活性化)事業の名称	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 (できる限り数値を用いること)	自己評価	規制所管府省による評価
該当なし					規制所管府省名: _____ <input type="checkbox"/> 特例措置の効果が認められる <input type="checkbox"/> 特例措置の効果が認められない ⇒ <input type="checkbox"/> 要件の見直しの必要性あり <input type="checkbox"/> その他 <特記事項>

※関連する数値目標の欄には、別紙1の評価指標と数値目標の番号を記載してください。

■国との協議の結果、全国展開された措置を活用した事業の実績及び評価

全国展開された措置の名称	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 (できる限り数値を用いること)	自己評価	規制所管府省による評価
該当なし					規制所管府省名: _____ <参考意見>

■国との協議の結果、現時点で実現可能なことが明らかとなった措置による事業の実績及び評価

現時点で実現可能なことが明らかとなった措置の概要	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 (できる限り数値を用いること)	自己評価	規制所管府省による評価
外国人招聘に係る手続きの簡素化	数値目標(1)	未実施 (既存の制度を活用するほか、本特区の案件で、かつ緊急を要する案件である場合は、国と指定自治体とが協力し、手続きの簡素化・迅速化に向けて対応するもの)	—	今後、事業の進捗に応じて、活用を行うこととしている	規制所管府省名: 外務省 規制協議の整理番号: 530 <参考意見> 今後も必要に応じ協力していくことといたしたい。

圧縮水素運送自動車 複合容器・附属品に対 する刻印方式の特例 の創設	数値目標(1)	未実施 (圧縮水素運送自動車用複合容 器及び付属品再検査時の刻印に 代る措置として、必要事項を打刻 した証票貼付を可能とするもの)	—	今後、事業の進捗に応じ て、活用を行うこととしてい る	規制所管府省名:経済産業省 規制協議の整理番号:547 <参考意見>
水素ステーション併設 に係る給油取扱所の 規制	数値目標(1)	未実施 (水素ステーションを併設した給油 取扱所における水素ディスペン サーとガソリンディスペンサーの 並列設置を可能とするもの)	—	今後、事業の進捗に応じ て、活用を行うこととしてい る	規制所管府省名:消防庁 規制協議の整理番号:548 <参考意見>

■上記に係る現地調査時指摘事項

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

■財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価（国の支援措置に係るもの）

財政支援措置の状況							
事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	累計	自己評価	
『I「アジア低炭素化センター」によるパッケージを中心とした環境ビジネスのアジア展開』 ・アジア低炭素化センター（環境ビジネスのアジア展開支援） ・官民連携による海外水ビジネスの展開 ・スマートコミュニティ創造事業	数値目標（1）	財政支援要望	125,000 (千円)	75,000 (千円)	200,000 (千円)	事業については、予定通り進捗しているが、現時点では既存予算制度の枠組みで事業を実施している状況である。 本特区事業について、各府省の予算制度の重点配分、及び各府省庁の予算を補完する総合特別区域推進調整費の活用が図られていない。積極的な財政支援について、引き続き国へ働きかけを行っていく。	
		国予算(a) (実績)	社会資本整備総合交付金の内数 (H24年度予算にて対応。)	22,373 (千円)	22,373 (千円)		22,373(千円)+ 社会資本整備総合交付金の内数 (H24年度予算にて対応。)
		自治体予算(b) (実績)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)		
		総事業費(a+b)	社会資本整備総合交付金の内数 (H24年度予算にて対応。)	22,373 (千円)	22,373 (千円)		22,373(千円)+ 社会資本整備総合交付金の内数 (H24年度予算にて対応。)

『Ⅱグリーンイノベーションを主導する産業拠点の形成』 ・環境配慮型高性能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築 ・グリーンイノベーション研究拠点の形成	数値目標 (1)	財政支援要望	421,107 (千円)	5,689,802 (千円)	6,110,909 (千円)	事業については、予定通り進捗しているが、現時点では既存予算制度の枠組みで事業を実施している状況である。 本特区事業について、各府省の予算制度の重点配分、及び各府省庁の予算を補完する総合特別区域推進調整費の活用が図られていない。積極的な財政支援について、引き続き国へ働きかけを行っていく。
		国予算 (a) (実績)	0 (千円)	476,517(千円) + 社会資本整備総合交付金、次世代半導体回路構成実用化支援事業、固体酸化物形燃料電池を用いた事業用発電システム要素技術開発、国内立地推進事業費補助金の内数 (千円)	476,517(千円) + 社会資本整備総合交付金、次世代半導体回路構成実用化支援事業、固体酸化物形燃料電池を用いた事業用発電システム要素技術開発、国内立地推進事業費補助金の内数 (千円)	
		自治体予算 (b) (実績)	0 (千円)	77,392 (千円)	77,392 (千円)	
		総事業費 (a+b)	0 (千円)	553,909(千円) + 社会資本整備総合交付金、次世代半導体回路構成実用化支援事業、固体酸化物形燃料電池を用いた事業用発電システム要素技術開発、国内立地推進事業費補助金の内数 (千円)	553,909(千円) + 社会資本整備総合交付金、次世代半導体回路構成実用化支援事業、固体酸化物形燃料電池を用いた事業用発電システム要素技術開発、国内立地推進事業費補助金の内数 (千円)	

『Ⅲ資源リサイクル等に関する次世代拠点の形成と展開』 ・資源リサイクル等に関する次世代拠点の形成	数値目標(1)	財政支援要望	260,000 (千円)	39,944 (千円)	299,944 (千円)	事業については、予定通り進捗しているが、現時点では既存予算制度の枠組みで事業を実施している状況である。 本特区事業について、各府省の予算制度の重点配分、及び各府省庁の予算を補完する総合特別区域推進調整費の活用が図られていない。積極的な財政支援について、引き続き国へ働きかけを行っていく。
		国予算(a) (実績)	0 (千円)	レアアース・レアメタル使用量削減・利用部品代替支援事業の内数 (千円)	レアアース・レアメタル使用量削減・利用部品代替支援事業の内数 (千円)	
		自治体予算(b) (実績)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	
		総事業費(a+b)	0 (千円)	レアアース・レアメタル使用量削減・利用部品代替支援事業の内数 (千円)	レアアース・レアメタル使用量削減・利用部品代替支援事業の内数 (千円)	
『Ⅳアジアとのネットワークを活用したシームレスなビジネス環境の実現』 ・東アジア海上高速グリーン物流網と拠点の形成 ・中小企業のアジア展開支援	数値目標(1)	財政支援要望	371,500 (千円)	396,054 (千円)	767,554 (千円)	①国土交通省所管の社会資本整備総合交付金については要望額どおり交付され、福岡市第二産学連携交流センターの建築に着手した。 ②既存の補助制度(社会資本整備総合交付金、港湾機能高度化施設整備事業)の重点配分を行うことにより、事業の進捗が図られた。 ③交流プログラムを通じて経営者同士の相互理解が深まるとともに、具体的なビジネス案件にも発展しており、事業効果が上がっている。
		国予算(a) (実績)	社会資本整備総合交付金の内数(H24年度予算にて対応。) (千円)	社会資本整備総合交付金、港湾機能高度化施設整備事業、APEC中小企業CEOネットワーク強化事業の内数 (千円)	社会資本整備総合交付金、港湾機能高度化施設整備事業、APEC中小企業CEOネットワーク強化事業の内数 (千円)	
		自治体予算(b) (実績)	0 (千円)	490,404 (千円)	490,404 (千円)	
		総事業費(a+b)	社会資本整備総合交付金の内数(H24年度予算にて対応。) (千円)	490,404(千円)＋社会資本整備総合交付金、港湾機能高度化施設整備事業、APEC中小企業CEOネットワーク強化事業の内数 (千円)	490,404(千円)＋社会資本整備総合交付金、港湾機能高度化施設整備事業、APEC中小企業CEOネットワーク強化事業の内数 (千円)	

税制支援措置の状況						
事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	累計	自己評価
『Ⅰ「アジア低炭素化センター」によるパッケージを中心とした環境ビジネスのアジア展開』 ・アジア低炭素化センター（環境ビジネスのアジア展開支援） ・官民連携による海外水ビジネスの展開 ・スマートコミュニティ創造事業	数値目標（1）	件数	0	1	1	平成24年度に1件の適用があった。投資促進税制の適用により、企業の投資活動が促進され、本特区の取組が推進された。
『Ⅱグリーンイノベーションを主導する産業拠点の形成』 （国際戦略総合特区設備投資等促進税制） ・環境配慮型高性能・高コストパフォーマンス製品開発 ・生産拠点の構築 ・グリーンイノベーション研究拠点の形成	数値目標（1）	件数	0	8	8	平成24年度に8件の適用があった。投資促進税制の適用により、企業の投資活動が促進され、本特区の取組が推進された。

『Ⅲ資源リサイクル等に関する次世代拠点の形成と展開』 ・資源リサイクル等に関する次世代拠点の形成	数値目標（1）	件数	0	2	2	平成24年度に2件の適用があった。投資促進税制の適用により、企業の投資活動が促進され、本特区の取組が推進された。
---	---------	----	---	---	---	--

金融支援措置の状況						
事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	累計	自己評価
『Ⅱグリーンイノベーションを主導する産業拠点の形成』 ・環境配慮型高性能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築 ・グリーンイノベーション研究拠点の形成	数値目標（1）	件数	0	6	6	平成24年度に6件の適用があった。金融支援により、企業の利子負担が軽減され、本特区の取組が推進された。

■上記に係る現地調査時指摘事項

<p>[指摘事項]</p> <p>○有機EL、燃料電池、それぞれが競争的資金を重要な研究資金としており、競争下での資金継続が可能なように、国における制度の発展的な継続を促すような取組が求められよう。</p>	<p>[左記に対する取組状況等]</p> <p>○引き続き、必要な財政支援措置について国に働きかけを行なっていく。</p>
---	---

地域独自の取組の状況及び自己評価（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）

■財政・税制・金融上の支援措置

財政支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
福岡県企業立地促進交付金 （グリーンアジア国際戦略総合特区特例）	数値目標（1）	《非公表》	国際戦略総合特区設備投資等促進税制に加え、本事業を実施することで、企業の投資活動が促進され、本特区の取組が推進された。	福岡県
福岡県北部九州自動車150万台 先進生産拠点推進事業	数値目標（1）	《非公表》	産学官が一体となり、地場企業の参入支援、関連企業の集積、自動車先端人材の育成や研究開発支援などの取り組みを総合的に推進した結果、150万台の生産能力を持つ世界に11カ国しかないような有数の拠点に成長した。生産台数も142万台を記録し、部品地元調達率も60%に到達するなど、生産拠点の形成が着実に進んでいる。	福岡県
福岡県水素エネルギー戦略事業	数値目標（1）	《非公表》	福岡水素エネルギー戦略会議は、平成16年8月設立以来会員数を大きく増やしており、水素人材育成では延べ800人を超える人材を育成しているほか、戦略会議の支援により新たに製品開発を行っている企業は15社を数えるなどの実績を上げており、本県は水素の拠点として全国的に認知されている。 平成21年3月に設立した公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センターでは、多様な試験要望に対応し、計画を上回る受注試験を実施。	福岡県

※このページについては、事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがある情報を含むことから、一部非公表といたします。

福岡県先端システムLSI開発拠点化事業	数値目標（1）	《非公表》	福岡先端システムLSI開発拠点推進会議は、平成13年2月設立以来、会員数、集積企業数を大きく増やしている。半導体関連人材育成では延べ10,000人を超えるとともに、製品開発支援事業の実施や、設計・試作・実証を一貫して支援できる拠点設備を整備するなど、先端半導体の総合支援拠点として活動を実施している。	福岡県
福岡県ロボット産業振興事業	数値目標（1）	《非公表》	会員数については、増加している。研究開発助成したものが製品化に繋がる取組として、平成25年度からは実証実験支援を行うこととしている。	福岡県
福岡県航空機産業振興事業	数値目標（1）	《非公表》	平成22年7月に航空機産業振興会議が設立されて以来、2年余りの間に会員数は73企業・団体（平成25年4月5日時点）となり、航空宇宙展への出展や航空機産業セミナーの実施等、本事業を実施することで、会員企業の航空機産業参入への関心・気運を高めるとともに、会員企業及び北九州空港の県外でのPRにつながった。	福岡県
福岡県企業立地促進交付金	数値目標（1）	《非公表》	当該交付金については、誘致対象の企業に対して、個別・具体的な勧誘等を行う際、企業に与えるインセンティブの一つとして位置づけ。本県に立地する企業の「新たな設備投資のための初期投資」を軽減する優遇措置であり、県内での設備投資推進につながった。	福岡県

※このページについては、事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがある情報を含むことから、一部非公表といたします。

福岡県有機光エレクトロニクス産学連携実用化基盤センター運営整備事業	数値目標（1）	《非公表》	平成23年度からセンター整備に着手し、平成25年度から本格稼働したが、センター整備前から産業化研究会を実施するとともに、研究シーズを有するOPERAにおいて共同研究のための準備を着実にいった。 今後は、センターを中核に、有機ELデバイスの一大開発拠点となるための取組を行っていく。	福岡県
福岡県レアメタルリサイクル推進事業	数値目標（1）	《非公表》	産業用電子機器からのタンタルリサイクル、蛍光管からのレアアースリサイクルの事業化により、資源確保が求められているレアメタルの国内循環に貢献するとともに、県内環境産業の振興が図られた。	福岡県
福岡県アジアビジネスセンター事業	数値目標（1）	《非公表》	福岡ABCでは、県内企業の海外展開をワンストップで支援。各種セミナー等の開催に加え、個別の相談について、常勤スタッフや専門アドバイザーによる情報提供、企業紹介、助言等のサポートを提供。これらの取組の結果、平成25年3月末までに5,370人が福岡ABCを利用、県内企業等から337件の相談案件を受け、うち26件が成約に至った。	福岡県
福岡県アジア中小企業経営者交流拡大事業	数値目標（1）	《非公表》	本プログラムを通じて経営者同士の相互理解が深まるとともに、福岡県企業からアジア企業へのOEM委託生産をはじめ、工場進出や代理店契約などの具体的なビジネス案件に発展しており、事業効果が上がっている。	福岡県
北九州市中小企業アジア環境ビジネス展開支援助成金	数値目標（1）	《非公表》	採択企業の海外での事業展開や、本事業の結果に基づいた次段階の調査等に結びついており、企業の海外進出への寄与している。	北九州市

※このページについては、事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがある情報を含むことから、一部非公表といたします。

北九州市海外水ビジネスの推進事業	数値目標（１）	《非公表》	北九州市海外水ビジネス推進協議会を中心に、官民が連携した取組により、着実に実績を積み重ねている。	北九州市
北九州市スマートコミュニティ創造事業補助金	数値目標（１）	《非公表》	参画企業各社におけるスマートコミュニティ関連技術の開発・実証が順調に進んでいる。	北九州市
北九州市環境・エネルギー技術革新企業集積特別助成金	数値目標（１）	《非公表》	他都市と比較しても優位性のある補助制度であり、今後の成長分野である環境・エネルギー技術革新企業の集積に寄与している。	北九州市
北九州市企業立地促進補助金	数値目標（１）	《非公表》	市内に新たに工場等を新設（増設）する企業に対する補助制度で、環境・エネルギー関連を中心とした企業の集積に寄与している。	北九州市
北九州市低炭素化技術拠点形成事業（研究開発助成）	数値目標（１）	《非公表》	革新的な低炭素化技術の実証・事業化を目指す研究開発を支援するもので、グリーンイノベーション研究拠点の形成に寄与している。	北九州市
北九州市環境未来技術開発助成金	数値目標（１）	《非公表》	毎年予算額を上回る申請があっており、順調に事業化へと結びついている。	北九州市
北九州市3R技術高度化研究会への支援	数値目標（１）	《非公表》	現在、RO膜（逆浸透膜）のリサイクルについて支援を行っており、さらに新たな案件も模索しているところである。	北九州市

※このページについては、事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがある情報を含むことから、一部非公表といたします。

北九州市モーダルシフト推進補助事業	数値目標（１）	《非公表》	毎年多くの申請、実績が上がっており、物流部門におけるCO2削減を実現するモーダルシフトの推進に大きく寄与している。	北九州市
北九州市国際RORO航路誘致事業	数値目標（１）	《非公表》	平成24年度の補助実績は《非公表》件であるが、航路誘致に向けた活動を行うなど、本特区の目的達成に向け、一定度寄与したものと考えられる。	北九州市
北九州市アジア貨物等物流拠点化効果促進補助金	数値目標（１）	《非公表》	円高等の影響により企業立地が進まず、本補助金の活用には至らなかったが、今後の活用に繋がる協議は進んでいる。	北九州市
北九州貿易・投資ワンストップサービスセンター運営費	数値目標（１）	《非公表》	厳しい財政状況の中、予算額は減額されているが、外国企業との商談件数は増えており、費用対効果が高く、順調に支援が行われている。	北九州市
北九州市海外見本市等出展助成	数値目標（１）	《非公表》	領土問題などの影響により、利用件数が伸びなかったと分析している。平成25年度に向け、中小企業が利用しやすいよう助成制度改正を行ったので、今後より多くの利用を見込まれる。	北九州市
北九州市企業遊休地活用モデル事業	数値目標（１）	《非公表》	平成24年度から事業として始め、《非公表》件の企業立地が行われ、一定の成果が出ている。	北九州市
福岡市住宅用太陽光発電システムやエネファーム設置に対する助成制度	数値目標（１）	《非公表》	住宅用太陽光発電システム、エネファームともに申請が募集件数を上回る状況であり、順調に普及が進んでいる。	福岡市
福岡市EV導入やEV充電器設置に関する助成制度	数値目標（１）	《非公表》	電気自動車補助については申請が募集件数を上回る状況にあるが、充電設備については申請件数が減少してきており、更なる普及が望まれる。	福岡市

※このページについては、事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがある情報を含むことから、一部非公表といたします。

福岡スマートハウスコンソーシアムに実証実験の場として、アイランドシティ内のレンガハウスを無償貸与	数値目標（１）	《非公表》	国内のみならず、海外からも視察があり、最新技術の情報発信、参加企業との交流の場となっている。今後は地場企業の参画や海外や一般市民への情報発信を強化する予定。	福岡市
福岡市立地交付金	数値目標（１）	《非公表》	同制度を活用した環境関連企業の誘致に今後も取り組む。	福岡市
福岡市研究開発拠点形成促進事業	数値目標（１）	《非公表》	計画通り建設が進んでおり、今後も平成25年10月の開設に向けて準備を進める。	福岡市
博多港ROROターミナルの整備	数値目標（１）	《非公表》	既存の補助制度（社会資本整備総合交付金、港湾機能高度化施設整備事業）の重点配分を行うことにより、事業の進捗が図られた。	福岡市
税制支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
グリーンアジア国際戦略総合特区における不動産取得税の課税免除	数値目標（１）	《非公表》	平成24年10月に制度創設。国際戦略総合特区設備投資等促進税制に加え、本制度を実施することで、企業の投資活動を促進し、本特区の取組が推進されている。	福岡県
グリーンアジア国際戦略総合特区における固定資産税の課税免除	数値目標（１）	《非公表》	平成24年9月に制度創設。課税の対象は平成25年からとなるため、平成24年度の実績はない。国際戦略総合特区設備投資等促進税制に加え、本制度を実施することで、企業の投資活動を促進し、本特区の取組が推進されている。	北九州市
グリーンアジア国際戦略総合特区における固定資産税及び都市計画税の課税免除	数値目標（１）	《非公表》	福岡市内で平成25年度以降に1件の適用予定。今後も、制度の周知等継続予定。国際戦略総合特区設備投資等促進税制に加え、本制度を実施することで、企業の投資活動を促進し、本特区の取組が推進されている。	福岡市

※このページについては、事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがある情報を含むことから、一部非公表といたします。

金融支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
グリーンアジア国際戦略総合特区推進資金	数値目標（1）	《非公表》	国の利子補給制度とあわせた活用が図られている。企業の投資活動の促進につながった。	福岡県 北九州市 福岡市
北九州市環境産業融資	数値目標（1）	《非公表》	中小企業の資金調達には有効であり、件数は少ないものの一定の成果をあげていることから、引き続き事業を継続する。	北九州市
北九州市企業立地促進資金融資	数値目標（1）	《非公表》	民間金融機関の利率が低いため、過去2年の実績は良くないが、企業誘致のインセンティブとして、制度を継続する事が必要と考える。	北九州市
北九州市臨海部産業用地貸付制度	数値目標（1）	《非公表》	円高等の影響により企業立地が進まず、本貸付制度の活用には至らなかったが、今後に関わる協議は進んでいる。	北九州市
北九州市貿易振興資金融資	数値目標（1）	《非公表》	経済状況の見通しが不透明な中、融資利用者が減少したと考えている。しかし、一定数の利用があり、十分な体力をもたない中小企業に対しては有効な支援である。	北九州市
福岡市企業立地促進資金融資	数値目標（1）	《非公表》	今後も、制度の周知等継続予定。	福岡市

■規制緩和・強化等

規制緩和				
取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価	自治体名

「※このページについては、事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがある情報を含むことから、一部非公表といたします。」

規制強化				
取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価	自治体名
その他				
取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価	自治体名
タイ工業省工業局と環境関連企業の同国進出を支援する協定を締結（H24.8）	数値目標（1）	本協定締結のきっかけの一つとなった案件であるが、「北九州市中小企業アジア環境ビジネス展開支援助成金」も活用し、省エネルギー型照明機器の製造販売を行う豊光社（本社：北九州市）がタイに進出（子会社を設立）（H24.11）	協定締結により、環境ビジネスのアジア展開に弾みがついた。今後も、国及び地域独自の支援措置などを合わせて活用し、さらに取組を推進していく。	北九州市
インドネシア・スラバヤ市と「環境姉妹都市締結に関する覚書」を締結（H24.11）	数値目標（1）	「政府開発援助海外経済協力事業委託費による途上国政府への普及事業」（外務省）も活用し、廃棄物リサイクルを行う西原商事（本社：北九州市）がインドネシア・スラバヤ市で家庭用ごみのリサイクル事業に着手（H25.2）	協定締結により、環境ビジネスのアジア展開に弾みがついた。今後も、国及び地域独自の支援措置などを合わせて活用し、さらに取組を推進していく。	北九州市
「ウォータープラザ北九州」の整備に当たり、北九州市が（独）新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）、民間企業それぞれと覚書を締結（H22.2）	数値目標（1）	北九州市が下水道用地の無償提供、排水の受け入れなどの協力を実施し、「ウォータープラザ北九州」が整備され、国内外から4,000名（海外：約900名）を超える視察者が訪れるなど、水関連技術の情報発信拠点としての役割を果たしている。	ウォータープラザは国内外から高い注目を集め、北九州市のプレゼンスを高めている。さらなる水ビジネスの推進に向けウォータープラザを中核とした水ビジネスの国際戦略拠点づくりを進めることにしている。	北九州市
北九州市東田地区において、構造改革特区制度を活用し、電力の特定供給を当該実証エリアで実施（H15～）	数値目標（1）	国際物流特区の規制緩和項目であった「資本関係等によらない密接な関係による電力の特定供給」を活用し、電力需給組合に加入する需要家への電力の供給が可能となり、現在も電気事業者によらない、電力供給を継続している。	電力需給組合による特定供給エリアの強みを活用した、スマートコミュニティ創造事業の実証研究が進められており、今後も引き続きこの取組を継続する。	北九州市
北九州市東田地区（実証エリア）において、地域の電力需要に応じて電力料金を変化させるダイナミックプライシングを試験導入（H24～）	数値目標（1）	ピークカット効果 H24年夏季：20%強 H24年冬季：20%強	住宅向けのダイナミックプライシング実証において、一定のピークカット効果が発現するなど、国際的にも有意な結果が得られた。	北九州市

■体制強化、関連する民間の取組等

<p>体制強化</p>	<p>(全体)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域一体となって総合特区を推進するため、福岡県、北九州市、福岡市の3自治体共同事務局を福岡県庁内に設置 (H24) (アジア低炭素化センター(環境ビジネスのアジア展開支援)) ・アジア地域の低炭素化を通じて、地域経済の活性化を図るための中核施設として、「アジア低炭素化センター」を設立 (H22) (官民連携による海外水ビジネスの展開) ・官民が連携して海外水ビジネスへの参入を目指し、「北九州市海外水ビジネス推進協議会」を設立 (H22) (スマートコミュニティ創造事業) ・「次世代エネルギー・社会システム実証」を推進するため、参画企業等を中心に「北九州スマートコミュニティ創造協議会」を設立 (H22) ・地域の実情に即したスマートコミュニティの創造を目指し、福岡市全体に波及するモデルを構築するため、「アイランドシティスマートコミュニティ構想検討委員会」を設置 (H23) (環境配慮型高機能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築) ・産学官が連携し、開発から生産まで一貫して担える先進拠点を目指し、「北部九州自動車150万台先進生産拠点推進会議」を設立 (H14) ・自動車産業の総合的な人材育成推進体制を強化するため、「福岡県自動車先端人材育成センター」を設立 (H23) ・東アジア地域における先端的なシステムLSI開発拠点を構築するプロジェクトを推進するため、「福岡先端システムLSI開発拠点推進会議」を設立 (H12) ・新たなロボット産業の創出のため、研究開発等を支援する「ロボット産業振興会議」を設立 (H15) ・研究開発、社会実証、人材育成など水素エネルギー社会の実現に不可欠な取り組みを総合的に推進するため、「福岡水素エネルギー戦略会議」を設立 (H16) (グリーンイノベーション研究拠点の形成) ・次世代の有機ELデバイスの研究開発を行う「最先端有機光エレクトロニクス研究センター」を設立 (H23) ・次世代有機ELの開発・実用化を進める「有機光エレクトロニクス実用化開発センター」を整備 (H24) ・次世代燃料電池の実用化・製品化を進める「次世代燃料電池産学連携センター」を整備 (H24) (資源リサイクル等に関する次世代拠点の形成) ・電気自動車などの次世代自動車に欠かせないリチウムイオン電池のリユースとリサイクルの促進を目指し、「リチウムイオン電池リユース・リサイクル研究会」を設立 (H23) (中小企業のアジア展開) ・県内中小企業の海外展開体制を強化するため、「福岡アジアビジネスセンター」を設立 (H23) ・海外企業との貿易・投資・業務提携などを支援する「北九州貿易・投資ワンストップサービスセンター」を設立 (H16)
<p>民間の取組等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・上記会議を定例的に開催し、取組の着実な推進を図った (H24通年) ・本特区の取組・成果を広く発信し、さらなる企業・団体等の参画を促すとともに、特区の成果を県内企業に波及させていくため、経済界と共同で「グリーンアジア国際戦略総合特区推進フォーラム」を開催 (H25.2)

■上記に係る現地調査時指摘事項

<p>[指摘事項] なし</p>	<p>[左記に対する取組状況等]</p>
----------------------	----------------------